



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 マルシェ株式会社
コード番号 7524 URL <http://www.marche.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷垣 雅之
(氏名) 川角 茂樹
配当支払開始予定日

TEL 06-6624-8100
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,434	△13.7	452	139.7	487	121.5	237	—
22年3月期	15,567	△8.7	188	△32.0	220	△12.5	△1,903	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.22	—	4.9	5.9	3.4
22年3月期	△226.63	—	△32.8	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,970	4,892	61.4	582.52
22年3月期	8,468	4,788	56.5	569.71

(参考) 自己資本 23年3月期 4,892百万円 22年3月期 4,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	981	△329	△702	2,250
22年3月期	—	—	—	—

(注) 期中に連結子会社がなくなったため、当事業年度より単体の財務諸表のみを作成しております。
前事業年度の単体キャッシュ・フローの状況については開示を行っていないため、記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	100	—	1.7
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	167	70.9	3.5
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.8	

(注) 23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当4円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	0.7	200	6.5	210	3.6	100	50.6	11.91
通期	13,600	1.2	500	10.5	500	2.6	300	26.6	35.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,550,400 株	22年3月期	8,550,400 株
23年3月期	150,821 株	22年3月期	150,682 株
23年3月期	8,399,624 株	22年3月期	8,399,878 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	21
(会計処理方法の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(役員の異動)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な新興国経済に牽引され順調な回復の兆しが見られたものの、後半は、円高と政策効果の息切れにより足踏み状態に逆戻りし、自立的な回復に向かう確かな手応えをつかめないまま推移いたしました。

外食業界におきましても、デフレの長期化や厳しい雇用情勢等を背景に個人消費は引き続き低調に推移し、厳しい状況が続いております。このような状況下、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が外食業界はもとよりわが国経済に与える影響も大いに懸念されるところであります。

この様に大変厳しい事業環境下ではありますが、当社では平成22年10月に創業40周年目を迎えることが出来ました。その節目となる今年度わが社では更なるグループの発展の礎を築くため、「事業の選択と集中」、「収益構造の改善」、「既存店舗の立て直し」をテーマとして取り組んでまいりました。

このテーマのもと、繁華街での熾烈な競争の煽りを受け低採算化していた大型店舗を多数退店する一方、八剣伝を中心とした小型店舗を合計52店舗（内直営店33店舗）新規に出店し、安定した事業収益の確保と管理可能経費の効率的運用による収益構造の改善を推し進めてまいりました。

既存店の立て直しにおいては、QSCの見直しと更なる向上に注力するとともに、年間6回にわたり魅力的なメニューの提供による全国フェアを実施し、お客様満足度の向上にも努めてまいりました。

この結果、売上高は大型店舗退店の影響により、対前年同期比13.7%減の134億34百万円となりましたが、利益面におきましては、営業利益は対前年同期比139.7%増の4億52百万円となりました。

更に、販売費及び一般管理費の水道光熱費など費用の削減、管理の徹底を行った結果、経常利益は対前年同期比121.5%増の4億87百万円となりました。

また、特別損失に、減損損失1億52百万円や当事業年度より適用された「資産除去債務に関する会計基準の適用」により資産除去損失1億19百万円等を計上いたしましたが、当期純利益は、2億37百万円（前年同期は19億3百万円の損失）となりました。

また、東日本大震災においては、大きな人的及び設備等への被害は発生しておりませんが、福島県内のFC店13店の他、関東地区の直営店数店で被災による一時休業や計画停電に伴う休業や待機等が発生し、その復旧の為の費用等を一括して災害による損失として特別損失に2百万円計上しております。

なお、平成22年8月に子会社エコプランニング・マルシェ株式会社の保有株式100株の内72株を売却した結果、その所有割合が14%となったため連結の範囲から除かれました。

【当会計年度の概況】

	前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	対前期比	
			増減	伸率(%)
売上高（百万円）	15,567	13,434	2,132	13.7
営業利益（百万円）	188	452	263	139.7
経常利益（百万円）	220	487	267	121.5
当期純利益（損失）（百万円）	1,903	237	2,140	-
1株当たり当期純利益（損失）	226円 63銭	28円 22銭	254円 85銭	-

【当社売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増 減	
	〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕		増減率	
		構成比		構成比		
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	2,875,462	18.5	2,062,387	15.4	813,075	28.3
八 剣 伝	4,443,652	28.5	4,406,635	32.8	37,017	0.8
居 心 伝	2,020,165	13.0	1,856,586	13.8	163,578	8.1
そ の 他	2,186,332	14.0	1,116,089	8.3	1,070,243	49.0
海 心 丸	804,973	5.2	270,076	2.0	534,897	66.4
ごちそうマルシェ	189,283	1.2	44,562	0.3	144,721	76.5
海 鮮 マ ル シ ェ	112,760	0.7	7,820	0.1	104,939	93.1
楽 待 庵	300,983	1.9	224,760	1.7	76,223	25.3
八 右 衛 門	141,953	0.9	136,397	1.0	5,555	3.9
串 ま ん	147,906	1.0	123,216	0.9	24,690	16.7
八 売 縁	113,335	0.7	44,925	0.3	68,410	60.4
小 売 店	203,349	1.3	207,340	1.5	3,990	2.0
そ の 他	171,786	1.1	56,990	0.4	114,795	66.8
料飲売上高	11,525,612	74.0	9,441,698	70.3	2,083,914	18.1
《F C 部門》						
ロイヤリティ等売上計	854,925	5.5	847,627	6.3	7,298	0.9
《商品部門》						
食 材 等 販 売	2,131,607	13.7	2,141,675	15.9	10,067	0.5
酒 類 等 販 売	693,380	4.5	739,584	5.5	46,203	6.7
食材、酒類等販売売上高	2,824,988	18.1	2,881,260	21.4	56,271	2.0
その他部門売上高	361,878	2.3	264,036	2.0	97,842	27.0
合 計	15,567,406	100.0	13,434,622	100.0	2,132,784	13.7

料飲部門の販売の状況

不採算店の退店を進めたこと等により、全体の売上高は、20億83百万円、前年同期比18.1%の減となりました。既存店の売上高、客数、客単価の前年同期比は、以下の通りとなります。

当社直営店の前年比は、以下の通りとなります。

	全 店			既 存 店		
	売上高	客 数	客 単 価	売上高	客 数	客 単 価
酔 虎 伝	71.3%	73.0%	97.6%	98.6%	100.8%	97.8%
八 剣 伝	99.2%	100.6%	98.5%	92.6%	93.3%	99.3%
居 心 伝	91.9%	94.8%	96.9%	99.6%	102.5%	97.2%
そ の 他	46.4%	44.2%	102.2%	93.8%	96.0%	97.3%
合 計	81.5%	83.5%	97.7%	95.6%	97.4%	98.1%

F C部門の販売の状況

ロイヤリティ等の売上高は8億47百万円、前年同期比0.9%の減となりました。

商品部門の販売の状況

当社における商品部門の売上は、フランチャイズ加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は28億81百万円で前年同期比2.0%の増となりました。

主な内訳は、食材等の販売は21億41百万円で前年同期比0.5%の増、酒類等の販売は7億39百万円で前年同期比6.7%の増でありました。

その他部門の販売

その他部門売上高は2億64百万円で前年同期比27.0%の減となりました。主に各メーカーからの協賛金が減少したことによるものであります。

【当社業態別出退店の状況】

		前事業年度					当事業年度				
		(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)					(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数 増減数	期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数 増減数		
直営店	酔 虎 伝	37	3	10	30	7	30	0	8	22	8
	八 剣 伝	121	7	19	109	12	109	28	18	119	10
	居 心 伝	46	1	9	38	8	38	4	5	37	1
	海 心 丸	11	0	3	8	3	8	0	5	3	5
	串 ま ん	6	0	2	4	2	4	1	0	5	1
	八 右 衛 門	5	0	1	4	1	4	0	0	4	0
	そ の 他	26	0	13	13	13	9	2	4	7	2
計	252	11	57	206	46	202	35	40	197	5	
加盟店	酔 虎 伝	27	2	2	27	0	27	4	3	28	1
	八 剣 伝	410	19	23	406	4	406	18	36	388	18
	居 心 伝	11	0	0	11	0	11	3	1	13	2
	そ の 他	9	4	0	13	4	13	5	2	16	3
小 計	457	25	25	457	0	457	30	42	445	12	
合 計	709	36	82	663	46	659	65	82	642	17	

料飲店の出店及び退店の状況

当社グループ全店の店舗数は、新規出店は65店、退店は82店で、当期末において642店となりました。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

当社における、直営料飲店の店舗数は、197店で前期末店舗数比較で5店の減少となりました。主な増減の内訳は以下の通りとなります。

「酔虎伝」の退店は完全退店5店、F C店への譲渡が2店、社員独立が1店で計8店の退店でありました。

「八剣伝」が、新規出店が26店、F Cからの譲受が1店、他業態からの業態変更が1店で計28店の出店、退店は完全退店が10店、F C店への譲渡が2店、社員独立が5店、他業態への業態変更が1店で計18店の退店でありました。

「居心伝」が、新規出店が4店、退店は完全退店が4店、社員独立が1店で計5店の退店でありました。

「その他の業態」が、新規出店が3店、完全退店が7店、他業態への変更が2店の計9店の退店でありました。

【フランチャイズ加盟店の出店及び退店の状況】

フランチャイズ加盟店の出退店の内訳は以下の通りとなります。

新規出店が19店、直営店からの譲受が4店、社員独立が7店で計30店でありました。

退店が完全退店が41店、直営店への譲渡が1店の計42店でありました。

これにより、当期末において445店となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は依然として厳しく、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故が今後の日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。

この様な厳しい状況下ではありますが、当社グループでは「全店で昨年以上のお客様にご来店いただく」ことを目標に、Q S Cの改善と向上はもちろんのこと店長力の強化や、魅力的なメニュー開発やフェア等の販売促進企画を引き続き今後も展開してまいります。

また、八剣伝を中心とした小型店舗での新規出店を推進するとともに、従来から営業している「スペインボール」や次代のF Cパッケージ業態として開発いたしました新業態の「まるこばあちゃんのドーナツ屋」や「一人しゃぶしゃぶ雪国の豚食堂」の実験店舗を出店、育成してまいります。

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	13,600 百万円	(前期比 1.2%増)
営業利益	500 百万円	(前期比 10.5%増)
経常利益	500 百万円	(前期比 2.6%増)
当期純利益	300 百万円	(前期比 26.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

	(単位:百万円)		
	22年3月期	23年3月期	増減
資産の部	8,468	7,970	498
負債の部	3,680	3,077	603
純資産の部	4,788	4,892	104

当事業年度末における資産は79億70百万円となり、前事業年度末に比べ、4億98百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産の減少 3億 90百万円によるものであります。負債総額は30億77百万円となり、前事業年度末に比べ、6億3百万円減少いたしました。主な要因は借入金金の減少 5億84百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、当期純利益や剰余金の配当など、利益剰余金の増加1億19百万円等により前事業年度末に比べ1億4百万円増加し、48億92百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分 (単位:百万円)

項 目	23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	702
現金及び現金同等物の増減額	50
現金及び現金同等物の期末残高	2,250

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億81百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億2百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて50百万円減少し、22億50百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した資金は9億81百万円であります。これは主に税引前当期純利益2億9百万円に含まれる非資金項目の減価償却費3億4百万円、減損損失1億52百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、減少した資金は3億29百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出6億63百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した資金は7億2百万円であります。これは主に借入金金の返済による支出5億84百万円によるものであります。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は50百万円減少し、22億50百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	64.6	69.2	59.4	55.7	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	73.8	68.1	51.9	68.7	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	103.8	51.3	338.7	214.9	53.6
イナルスト・加レヅ・レゾ(倍)	82.7	73.5	214.2	27.1	99.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イナルスト・加レヅ・レゾ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 当事業年度中に連結子会社がなくなったことにより、各指標は、平成22年3月期までは連結ベースの財務数値、平成23年3月期は単体ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

利益分配に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

基準配当金額は年間 10円

一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加に繋げていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことが出来る旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当事業年度末の配当につきましては、普通配当8円に、創業40周年記念配当4円を加え、一株当たり12円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、一株当たり16円(中間配当金8円)を計画しております。

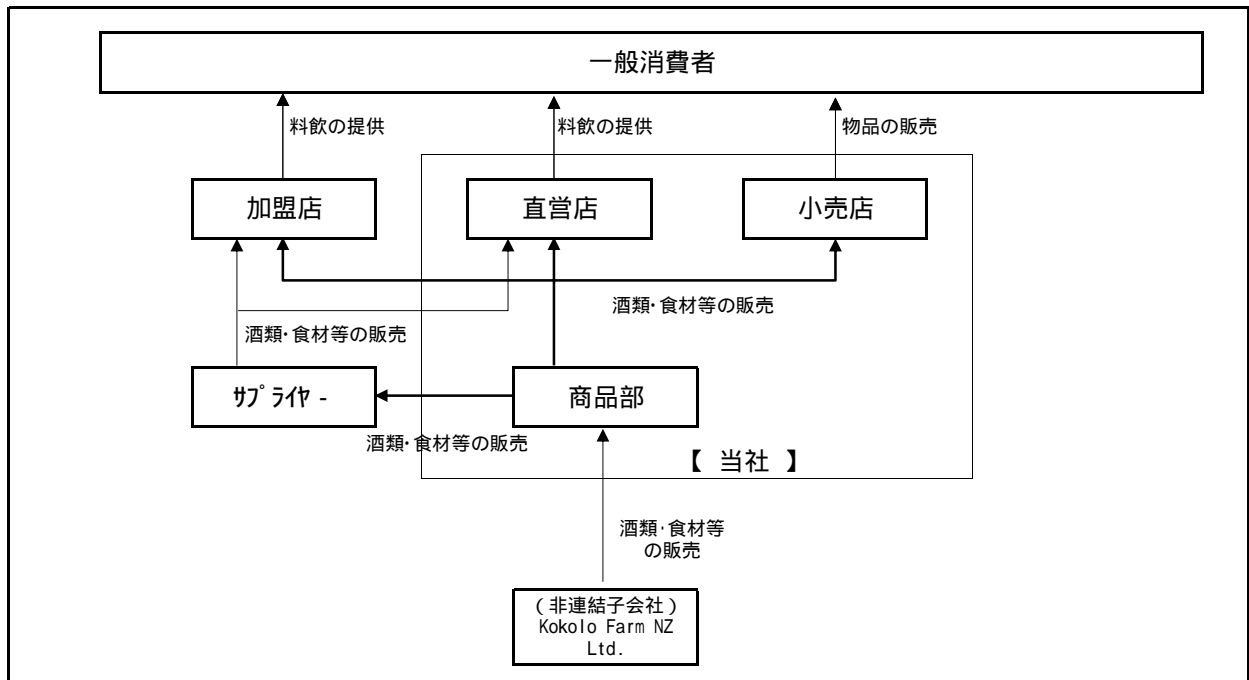
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な事業としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、平成22年8月に子会社エコプランニング・マルシェ株式会社の保有株式100株の内72株を売却した結果、その所有割合が14%となったため連結の範囲から除かれました。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、居酒屋チェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食の提供と飲食の場を介し、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め地域社会に貢献することを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

株主資本比率(経営の安定性)	・・・60%以上
売上高経常利益率(経営効率の改善)	・・・5%以上
株主資本利益率(資本効率の改善)	・・・7%以上
投下資本利益率(店舗等への投資効果)	・・・年率33%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業戦略

(1) お客様満足度の向上

お客様に信頼されお役立ちできる企業であるために、これまで以上の安心・安全をお届け出来る様、“品質(Q)”、“サービス(S)”、“清潔さ(C)”の見直しと更なる向上に注力し、「お客様満足度の向上」に努めてまいります。

(2) 競争力の強化

ブランド・アイデンティティーの向上を目指し、業態別コンセプトを明確化することにより、既存店舗の競争力を強化いたします。

(3) 収益力の向上

売上高のみならず、収益の確保・拡大を最重要課題と位置づけ、経営資源の集中を図ります。店舗のスクラップアンドビルドの基準を明確にし、不振店への対応を早めます。野菜など食材の生産者との直接取引の拡大と推進等の他、管理可能経費の効率的な管理により、原価の低減と安定化を図ります。

その他、社員の独立支援を継続して行うとともに、八剣伝業態を中心とした低投資開発が可能で、店舗オペレーションも簡素化した業態パッケージの開発と出店を積極的にに行い、新規加盟開発も促進いたします。今後も、まだ店舗数の少ない関東地区を重点的に進め、総店舗数におけるFC割合を高めてまいります。

食の安全等に関する方針

各地で発生した鳥インフルエンザや宮崎県の畜産業に大きな損害を出した口蹄疫等で「食の安全」に対する関心が更に高まり、食材の安全性の厳格化がより強く求められております。お客様に安心して飲食していただけるよう、食材の選定をはじめあらゆる面で注意を行ってまいります。

またこの他、食品添加物、農作物に対する残留農薬の問題などにも、生産者との直接取引や生産段階・仕入段階での厳正なチェック体制を取り入れるなど、積極的に取り組んでまいります。

このような取り組みの下、今後健康と環境に軸足を置いた食材の導入、メニューの提案を積極的に展開してまいります。

環境問題に対する方針

地球の気候変動などの様々な「環境問題」に対し「心と身体と地球を健康に」を合言葉として、環境に配慮した経営を目指し企業の社会的責任を果たしてまいります。

現在進行中の「愛のマイ箸1億人運動」をはじめ、節水バルブや省エネ球の導入など環境負荷の低減を図る取り組みの他、リサイクルなど3Rの推進によるゴミ削減など知恵やアイデアを結集し、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、市場規模の縮小やデフレの長期化による企業間競争の激化に加え、東日本大震災の影響もあり、厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な状況の下、当社グループでは一人ひとりのお客様としっかり絆を作っていけるお店作りをする為に、「心の診療所を創造する」の経営理念のもと、飲食を提供する企業として、お客様から信頼され、喜ばれ、そして社員が誇りを持って働ける企業を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,065	2,285,602
売掛金	500,753	493,961
商品及び製品	55,923	41,873
原材料及び貯蔵品	60,522	51,864
前払費用	127,254	107,392
繰延税金資産	—	105,966
未収入金	347,886	91,899
未収還付法人税等	34,491	436
未収消費税等	—	32,613
その他	4,493	4,693
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	3,432,359	3,216,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,211,322	1,441,265
構築物(純額)	46,968	41,716
工具、器具及び備品(純額)	164,399	143,225
土地	1,651,726	1,573,048
建設仮勘定	—	2,095
有形固定資産合計	3,074,416	3,201,350
無形固定資産		
のれん	8,067	1,908
電話加入権	21,257	20,107
ソフトウェア	34,208	22,297
その他	55,244	55,151
無形固定資産合計	118,778	99,465
投資その他の資産		
投資有価証券	100,099	80,115
関係会社株式	5,000	1,400
出資金	196	196
関係会社長期貸付金	878,740	68,233
長期貸付金	1,599	1,214
破産更生債権等	14,988	3,869
長期前払費用	21,332	32,310
差入保証金	1,590,557	1,269,342
建設協力金	44,374	22,564
その他	38,524	45,781
貸倒引当金	△852,099	△72,102
投資その他の資産合計	1,843,314	1,452,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	5,036,510	4,753,740
資産合計	8,468,869	7,970,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,794	61,491
買掛金	737,865	722,823
1年内返済予定の長期借入金	584,820	526,025
未払金	695,034	560,491
未払法人税等	23,633	51,188
未払消費税等	53,871	—
未払費用	228,104	16,000
前受金	4,066	6,202
預り金	49,395	48,674
賞与引当金	84,000	131,000
資産除去債務	—	12,564
その他	4,694	48,164
流動負債合計	2,527,280	2,184,624
固定負債		
長期借入金	526,025	—
長期未払金	60,569	60,569
長期預り保証金	532,673	513,442
リース資産減損勘定	1,417	695
長期前受収益	6,818	49,191
繰延税金負債	25,651	50,530
資産除去債務	—	218,082
固定負債合計	1,153,155	892,511
負債合計	3,680,436	3,077,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	66,982
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	479	239
別途積立金	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金	△2,230,097	△2,110,440
利益剰余金合計	1,787,363	1,906,782
自己株式	△154,836	△154,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主資本合計	4,762,447	4,881,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,986	11,115
評価・換算差額等合計	22,986	11,115
新株予約権	3,000	—
純資産合計	4,788,433	4,892,886
負債純資産合計	8,468,869	7,970,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,567,406	13,434,622
売上原価	5,913,198	5,332,119
売上総利益	9,654,208	8,102,502
販売費及び一般管理費	9,465,480	7,650,104
営業利益	188,727	452,397
営業外収益		
受取利息	4,916	2,162
受取配当金	2,240	1,915
寮・社宅家賃収入	18,253	15,100
違約金収入	5,016	12,200
協賛金不返還額	17,266	—
その他	10,517	17,991
営業外収益合計	58,211	49,369
営業外費用		
支払利息	19,855	10,490
貸倒引当金繰入額	1,735	—
為替差損	62	115
その他	5,191	3,759
営業外費用合計	26,844	14,365
経常利益	220,094	487,401
特別利益		
固定資産売却益	47,134	14,569
債権受贈益	—	50,133
賞与引当金戻入額	23,223	8,312
貸倒引当金戻入額	—	12,278
関係会社整理損失引当金戻入額	—	33,365
新株予約権戻入益	—	3,000
保険解約返戻金	621	—
その他	—	103
特別利益合計	70,979	121,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	6,321	2,995
固定資産除却損	198,071	20,588
固定資産売却損	51,417	10,115
減損損失	801,133	152,281
賃貸借契約解約損	337,808	34,047
関係会社整理損	33,365	—
貸倒引当金繰入額	—	50,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,227
災害による損失	—	2,033
その他	—	8,517
特別損失合計	1,428,117	399,941
税引前当期純利益	△1,137,044	209,223
法人税、住民税及び事業税	52,774	45,183
法人税等調整額	713,875	△72,973
当期純利益	△1,903,694	237,013

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,510,530	1,510,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計		
前期末残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,982	66,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,982	66,982
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	718	479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△239	△239
当期変動額合計	△239	△239
当期末残高	479	239
別途積立金		
前期末残高	3,950,000	3,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△175,443	△2,230,097
当期変動額		
剰余金の配当	△151,199	△117,595
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,903,694	237,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	239	239
当期変動額合計	△2,054,654	119,657
当期末残高	△2,230,097	△2,110,440
利益剰余金合計		
前期末残高	3,842,257	1,787,363
当期変動額		
剰余金の配当	△151,199	△117,595
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,903,694	237,013
当期変動額合計	△2,054,893	119,418
当期末残高	1,787,363	1,906,782
自己株式		
前期末残高	△154,612	△154,836
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△94
当期変動額合計	△224	△94
当期末残高	△154,836	△154,930
株主資本合計		
前期末残高	6,817,565	4,762,447
当期変動額		
剰余金の配当	△151,199	△117,595
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,903,694	237,013
自己株式の取得	△224	△94
当期変動額合計	△2,055,117	119,324
当期末残高	4,762,447	4,881,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,279	22,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,706	△11,870
当期変動額合計	16,706	△11,870
当期末残高	22,986	11,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,279	22,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,706	△11,870
当期変動額合計	16,706	△11,870
当期末残高	22,986	11,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	3,000	—
純資産合計		
前期末残高	6,826,844	4,788,433
当期変動額		
剰余金の配当	△151,199	△117,595
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,903,694	237,013
自己株式の取得	△224	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,706	△14,870
当期変動額合計	△2,038,411	104,453
当期末残高	4,788,433	4,892,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	209,223
減価償却費	304,611
のれん償却額	6,158
長期前払費用償却額	11,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,582
受取利息及び受取配当金	△4,077
支払利息	10,490
固定資産売却損益 (△は益)	△4,453
減損損失	152,281
賃貸借契約解約損	34,047
固定資産除却損	20,588
債権受贈益	△50,133
貸倒引当金繰入額	50,133
関係会社整理損戻入益	△33,365
為替差損益 (△は益)	115
新株予約権戻入益	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	8,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,707
未収入金の増減額 (△は増加)	87,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,346
未払金の増減額 (△は減少)	△117,695
未払費用の増減額 (△は減少)	5,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,871
長期前受収益の増減額 (△は減少)	42,372
その他	120,716
小計	970,079
利息及び配当金の受取額	3,792
利息の支払額	△9,884
法人税等の支払額	△17,628
法人税等の還付額	35,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,648

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70,000
定期預金の払戻による収入	35,000
差入保証金の回収による収入	446,458
差入保証金の差入による支出	△87,388
有形固定資産の売却による収入	131,510
有形固定資産の取得による支出	△663,434
長期前払費用の取得による支出	△28,286
有形固定資産の除却による支出	△152,886
貸付けによる支出	△1,197
貸付金の回収による収入	45,344
子会社株式の売却による収入	3,600
保険積立金の積立による支出	△3,094
無形固定資産の取得による支出	△4,874
建設協力金の回収による収入	5,085
その他	15,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△584,820
配当金の支払額	△118,019
その他	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 〕
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24,232千円増加し、税引前当期純利益は125,399千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は444,175千円であります。</p> <p>さらに「有形固定資産の除却による支出」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上していましたが、当事業年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは152,886千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 〕
<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸借契約解約損」は前事業年度において営業外費用に区分掲記していましたが金額的重要性が増したため、特別損失に計上しております。</p>	_____

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	569円71銭	1株当たり純資産額	582円52銭
1株当たり当期純損失金額	226円63銭	1株当たり当期純利益金額	28円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	1,903,694	237,013
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	1,903,694	237,013
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1.平成19年8月17日取締役会決議による第1回乃至第10回新株予約権(新株予約権の総数100個)	新株予約権については、平成22年9月6日に残存するその全部を取得し、新株予約権要項の取得条項及び会社法第276条に基づき、平成22年9月10日の取締役会において、取得する本新株予約権の全部を消却しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 . その他

(役員の変動)

(1) 取締役の変動

新任取締役候補

社外取締役 持永 政人(現 摂南大学経済学部 教授)

(2) 就任予定日

平成23年6月19日就任予定